

平成19年度 施策評価表

所属 28080000

教育委員会 学務課

施策	1861 教育環境						
区分							
対象	区立小・中学校の児童・生徒、教職員、学校利用者、施設（校舎、体育館等）						
施策意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている						
現状と課題	本区は教育振興ビジョンを策定し、その実現に向けて取り組んでいる。一方、国には学級定数基準決定権限を区市町村に、学級編制権限を学校長に移譲する考えがあり、それは、今後の学校施設等のあり方に大きな影響がある。また、平成19年度、本格実施となった特別支援教育、副籍制度についても、円滑に運営していかなければならない。						
成果指標	1：施設が整っていると感じる児童・生徒の割合（学校教育アンケート）						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	70.00	74.00	74.80		
		実績	73.35	73.90			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		10,769,955	10,520,077		
		実績	10,558,832	9,617,095			
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。公立学校の運営は、法令に基づき教育委員会が中心となって推進すべきものであるが、学校現場では、保護者や地域、NPO等との協働が必要である。				
		区民ニーズへの貢献	非常に大きい。学校教育の充実は多くの区民が求めるものである。そのニーズに応えるために教育環境を整備することは、教育委員会の使命である。				
成果向上の必要性		向上必要。学校教育行政には、目まぐるしい社会の動きを冷静に捉えながら、常に時代のニーズに即応した体制や教育環境の整備を図ることが要請されている。					
成果向上の容易性		容易ではない。教育環境の整備は、膨大な財源を必要とするものが多く、一朝一夕に実現するものではない。長期的展望に立って、計画的に推進していく必要がある。					
位置付け総合評価	継続。本区は、平成15年11月に教育振興ビジョンを策定し、その実現に向け鋭意取り組んでいるところである。その実現と教育効果を向上させるためには、関係職員の施策に対する創意工夫や教育現場での熱い取り組みが必要不可欠である。本区の財政状況を考えたとき、施策の実現は容易ではない。ムリ、ムラ、ムダを排除した事務処理の効率化を目指し、民間が本来やるべきことや民間でできることは民間に委ねるとともに、長期的展望に立ち財源の重点化配分を基に計画的な施策の展開を推進していく必要がある。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	186101	私立学校指導監督事務			1,895	5	
	186102	外国人学校児童生徒保護者負担軽減			13,155	5	
	186104	私立高校・大学等入学資金融資事業			5,990	5	
	186105	教育委員会運営			16,904	5	
	186107	校舎等改修（小学校）			461,122	5	
	186108	校舎等改修（中学校）			171,896	5	
	186109	耐震補強（小学校）			679,824	5	
	186110	耐震補強（中学校）			270,879	5	
	186114	学校施設維持管理（小学校）			1,475,525	5	
186115	学校施設維持管理（中学校）			821,322	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28080000

施 策 1861

教育委員会 学務課

教育環境

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		400,732	371,970		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		172,129	38,275		
		一般財源	(5)		9,017,156	9,763,965		
	直接費	事業費	(6)		5,930,204	6,757,068		
	職員人件費	人件費	(7)		3,536,061	3,275,962		
		再雇用職員分	(8)		121,500	138,780		
		(職員数：賦課)	(9)		424.03	397.67		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		424.03	397.67		
	間接費	(12)		2,252	2,400			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		733,383	2,674		
		(加算)金利	(14)		148,396	131,160		
		(加算)退職給与引当	(15)		354,627	255,969		
		(控除)コスト対象外	(16)		56,468	43,936		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,179,938	345,867			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,769,955	10,520,077		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	391,937	438,455			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	594,773	153,235			
		一般財源	(24)	8,348,469	8,648,838			
	直接費	事業費	(25)	5,652,464	5,815,066			
	職員人件費	人件費	(26)	3,575,525	3,311,799			
		再雇用職員分	(27)	106,400	111,800			
		(職員数：賦課)	(28)	445.75	414.53			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	445.75	414.53			
	間接費	(31)	790	1,863				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	733,383	2,674			
		(加算)金利	(33)	162,883	148,396			
		(加算)退職給与引当	(34)	376,875	270,571			
		(控除)コスト対象外	(35)	49,488	45,074			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,223,653	376,567				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,558,832	9,617,095				

施策名	教育環境
-----	------

担当課： 学務課

施策の達成状況

【達成度評価】

教育環境の整備にあたっては、何よりも教育振興ビジョンの実現を図ることを優先すべき第一の課題として捉え、その整備に努めてきた。

学校施設の維持管理、学校給食調理業務等にかかるコストは毎年縮減してきており、着実に効率化を進めてきた一方で、成果指標としている「施設が整っていると感じている児童・生徒の割合（学校教育アンケート）」についても、その割合が向上し、実績は上がってきている。

今後とも、さらに事務の効率化を進めつつ、その財源を原資として、最終的には、児童・生徒の学力の向上につながる環境整備を図っていく。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

耐震補強工事については、平成19年度完了を目途に事業を進めてきたが、できなかった学校が生じたので、残されたものについては、次年度において完了するよう進めていく。

学校給食運営、学校業務集中処理については、特に「民でできるものは民で」という考え方のもと、業務の効率化を更に進めて、コストの縮減を図る一方で、児童・生徒たちにより良い給食を提供するとともに、施設等の安全管理ができるよう、工夫を重ねていく。

また、財政面については、計画事業である「学校施設の大規模改修」「学校トイレの改修」を着実に推進できるようにするとともに、他施策であるが、「確かな学力の定着」「豊かな心の育成」等とも調整をし、重点化を図っていくことによって、最終的に、教育振興ビジョンの実現を目指していく。